



Hokuetsu Corporation

今こそコーポレート ガバナンス改革の時

2024年5月

OASIS

www.hokuetsucorpgov.com

留意事項

本プレゼンテーション資料に記載される情報と意見は、Oasis Management Company Ltd（以下、「オアシス」といいます。）が情報提供目的またはご参考に供する目的でのみ提供するものであり、財務、法律、税務、投資、会計、監査等の専門家の助言として解釈されるべきものではありません。本プレゼンテーション資料及びそこに記載される情報と意見は、機密事項に関わる内容を含んでおり、オアシスが意図した受領者に対してのみ提供されるものです。従って、オアシスの書面による明示的な同意なしにいかなる形式でも転送又は再頒布することを禁止致します。本プレゼンテーション資料には、歴史的事実以外の情報である将来の見通しに関する情報が含まれている場合があります。そのような情報は、とりわけ、予測等が含まれる場合があります。本プレゼンテーション資料に記載されている予測等が実現する保証はありません。

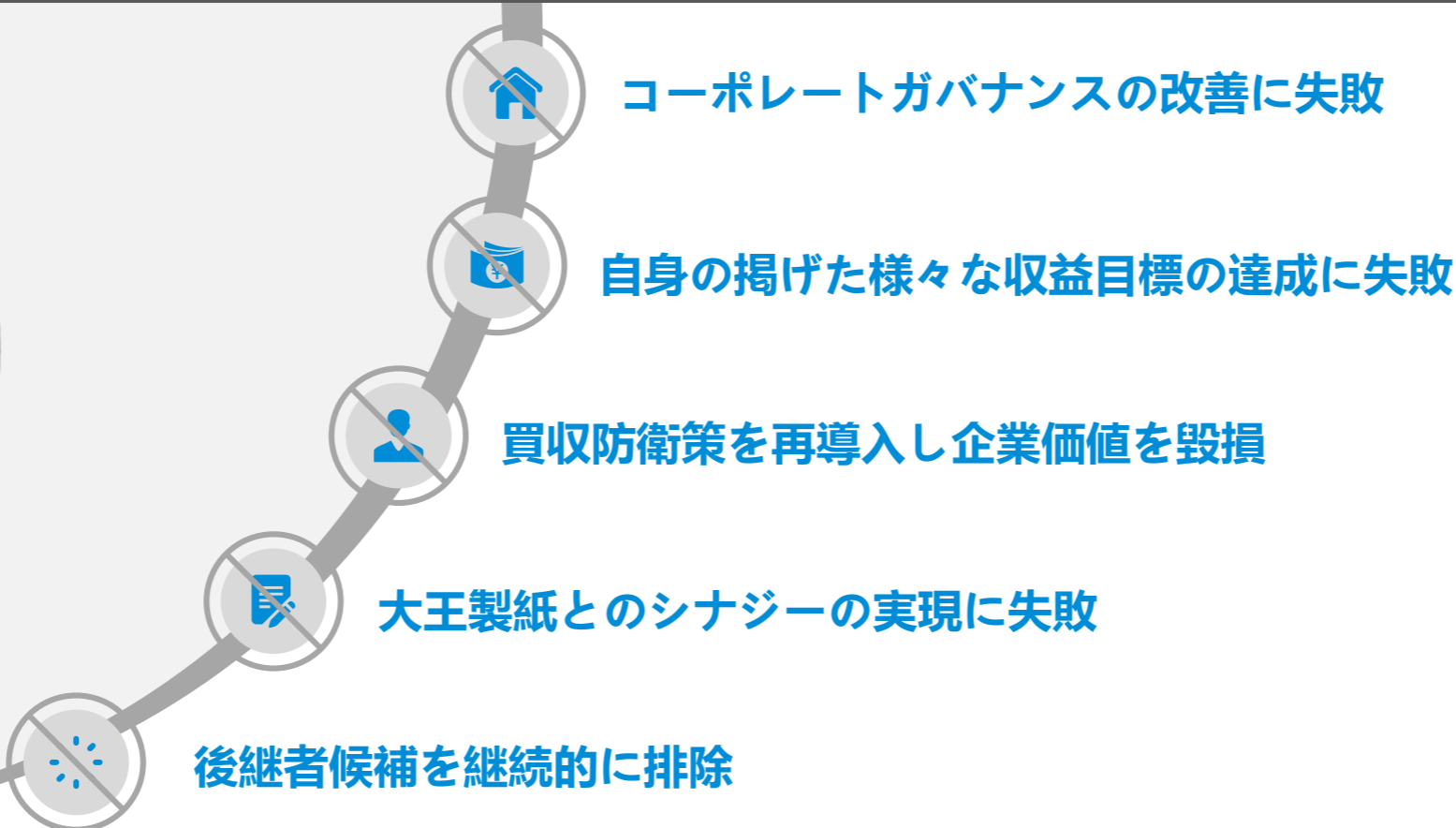
本プレゼンテーション資料に記載された情報と意見は、当該資料に記載される発行日におけるものであり、予告なく変わることがあります。これらの情報と意見は、オアシスが信頼しうると判断した情報に依拠して作成されています。オアシスは、本プレゼンテーション資料に記載された情報と意見の正確性を確保するための合理的な努力が払われたと確信していますが、当該情報と意見の正確性、完全性、信頼性について、明示的にも黙示的にも、一切表明または保証するものではありません。また、本プレゼンテーション資料に記載された情報と意見は、利用者の判断において利用されるものであり、オアシスは、当該情報と意見が、当該利用目的に適合することについて、明示的にも黙示的にも、一切表明または保証するものでもありません。オアシス及びその従業員、役員、関連会社、又はオアシスにより管理若しくは運営される投資ファンドは、本プレゼンテーション資料及びそこに記載された一切の情報と意見の全部または一部に起因して、またはその他の何らかの形で関連して生じた直接的、間接的、懲罰的、偶発的、特別あるいは派生的な損害及び損失（逸失利益の減少を含みます。）について、契約、不法行為その他の法律構成にかかわらず、一切の責任を負いません。

オアシスは、本プレゼンテーション資料に記載された情報又は意見について、その改定または追加情報を提供する、または誤りを修正する義務を一切負いません。オアシスは、本プレゼンテーション資料に含まれる情報について、商標権、著作権その他の知的財産権を有する場合があります。「Oasis」及びその他オアシスのロゴは、オアシスが有する商標権、著作権その他の知的財産権により保護されています。その他の会社名、製品及びロゴは、当該第三者が有する商標権、著作権その他の知的財産権により保護されています。本プレゼンテーション資料を提供することは、本資料に含まれる又は本資料に関連する知的財産権の利用を許可するものではありません。

本プレゼンテーション資料は、受領者に対して、オアシスと共同して特定の会社の株券その他の金融商品取引法における大量保有の状況等に関する開示制度の対象となる有価証券を取得し、若しくは譲渡し、又は議決権その他の権利を行使することを勧誘あるいは要請するものではありません。そのような共同行動をとる株主は大量保有の状況等に関する開示制度の共同保有者とみなされ、共同保有者は一般への情報開示のために合算した保有株式数を関係当局に報告しなければなりません。オアシスは、そのような報告が必要とされる共同保有者としての合意を明示的に締結する例外的な場合を除き、共同保有者としての報告義務を発生させる一切の行為を行わず、本プレゼンテーション資料その他の開示（書面及び口頭を含み、また媒体は問いません。）若しくは本ウェブサイトを通じた自らの見解及び意見の公表、その他の株主と意見交換を行う行為はかかる意図を有するものではないことをご了承ください。これらの資料は、オアシスの意見、解釈又は見通しを表明するものであり、オアシスは、オアシスが管理若しくは運営するファンドの投資アドバイザーとしての地位に基づきかかる行為を行っています。

北越の株主の皆様へのメッセージ

岸本氏及び「独立」社外取締役は様々な観点から北越の経営に失敗している



上記にもかかわらず、岸本氏によるワンマン経営支配が継続しています。

今こそ岸本氏の経営の失敗について取締役会の責任を問い、コーポレートガバナンス改革を実行する時です。

OASIS

オアシスは、来る第186回定時株主総会において、岸本氏及び「独立」社外取締役4名の解任、真の独立性と優れた専門性を有する新たな独立社外取締役5名の選任、社外取締役の報酬制度の改定を提案します。北越の株主の皆様には、オアシスの株主提案に賛成票を投じていただけてますようお願いいたします。

OASIS

オアシスの株主提案に 賛成票を投じていただきますようお願いいたします

提案主体

OASIS
オアシス

岸本氏及び現任の社外取締役 4名の解任

- 株主の利益よりも自己保身を優先し、北越の企業価値を毀損し続けている岸本氏の解任
- 岸本氏の専横を許容し同氏に迎合的な、独立性と牽制機能を欠く現任の「独立」社外取締役4名の解任

新たな社外取締役5名の選任

- 取締役としての真の独立性と優れた専門性を有し、多様性に富んだ新たな5名の社外取締役の選任

社外取締役の報酬改定

- 社外取締役の個人別の基本報酬額を決定し、社外取締役の報酬の予見可能性を高めることで、経営陣への監督機能を発揮しうる有能な人材の招来を可能とする
- 社外取締役に企業価値向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主との一層の価値共有を進めるための新たな報酬制度の導入

推奨される
投票行動

賛成

要旨：コーポレートガバナンス改革と企業価値向上のため オアシスの株主提案に賛成票をお願いいたします

現状

- オアシスは、北越の発行済株式（自己株式を除く）の約18%を保有する、第二番目の大株主です。オアシスは、長期的に株式を保有する投資家であり、北越とは2019年にエンゲージメントを開始し、同社のコーポレートガバナンス向上と中長期的な企業価値向上を目指して対話を試みてきました。
- 岸本氏は、唯一の代表取締役として君臨し、後継者候補となり得る取締役を継続的に排除してそのワンマン経営支配を維持してきました。
- 岸本氏は、2022年に廃止された買収防衛策を、自己保身を目的として、株主総会の承認を得ることなく再導入しました。これは、株主の利益を損なうものです。また、このような買収防衛策の再導入は、「独立」社外取締役が岸本氏を監督・牽制できていないことの証左でもあります。
- このように、岸本氏は、株主やその他のステークホルダーの利益よりも自己保身を優先させており、社外取締役は、岸本氏への牽制機能を完全に喪失しています。現取締役会は、北越にとって極めて重要なコーポレートガバナンスの実効性を確保する上で不適格であると言わざるを得ません。
- 経営環境が厳しさを増す中、オアシスは、北越が中長期的な課題に取り組む上で、大王製紙との統合が重要な選択肢の一つであると考えています。しかし、岸本氏は、統合により顧客が離反すると頭ごなしに統合を否定しており、現在の北越の取締役会は、岸本氏の意向を忖度して、真摯な議論が行えない状況です。岸本氏の解任は、同氏の影響力を払拭し、新経営陣のもとで役職員が一丸となって共に課題に取り組むための基盤作りを目指すものです。

オアシスの株主提案に賛成票を投じていただけますようお願いいたします

- オアシスは、豊富な知見と優れた専門性、真の独立性、そして多様性を持った候補者5名による社外取締役の刷新をはじめ、抜本的なコーポレートガバナンスの改善を提案します。
- オアシスは、本提案が全てのステークホルダーの皆様の利益に資すると確信しています。

自らの保身を優先し、長年にわたり北越の企業価値を毀損している、岸本氏及び現任の「独立」社外取締役4名の解任

取締役としての真の独立性と優れた専門性を有し、多様性に富んだ社外取締役5名の選任

透明性が高く、社外取締役に北越の企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めるための新たな報酬制度の導入

01

02

03

賛成票の
投票

北越の企業概要


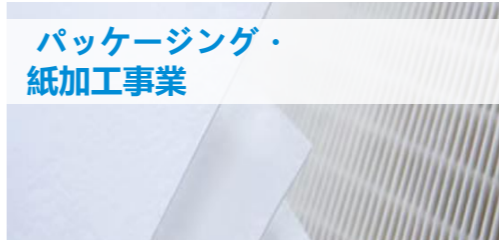

会社概要

社名	北越コーポレーション株式会社
証券コード	3865
設立	1907年4月
本社所在地	東京都中央区日本橋本石町3-2-2
代表取締役社長 CEO	岸本 哲夫
ウェブサイト	http://www.hokuetsucorp.com/en/index.html

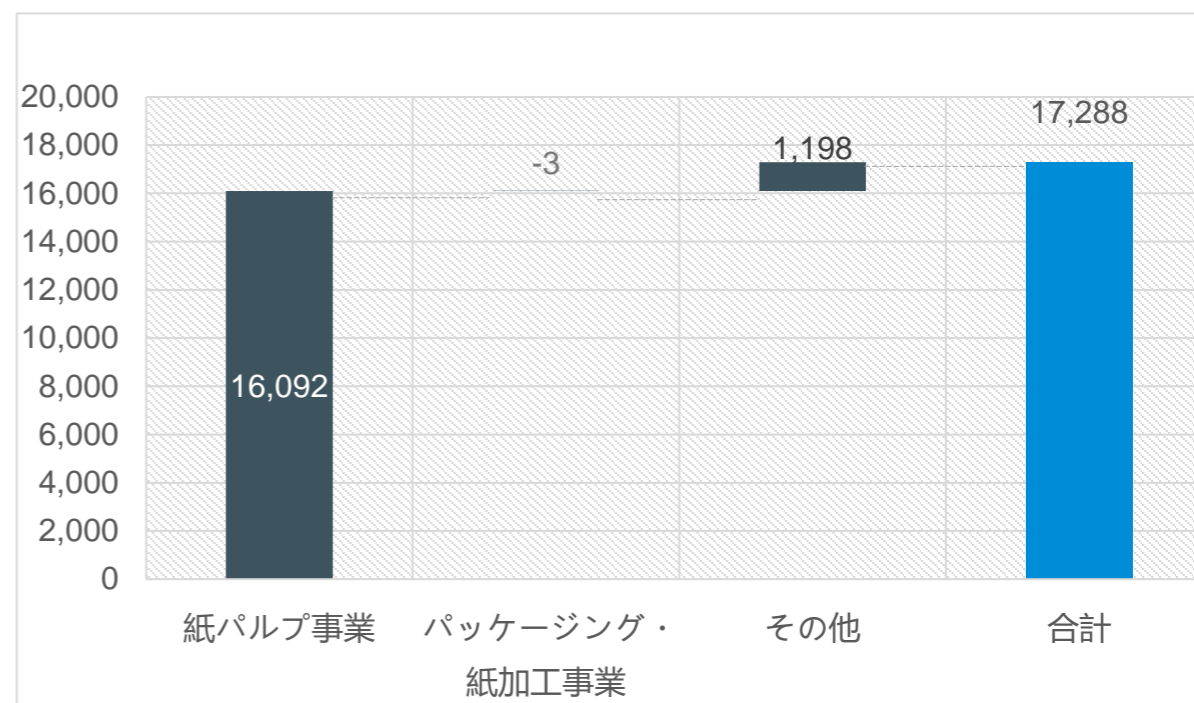
取締役

代表取締役社長 CEO	岸本 哲夫
専務取締役	<ul style="list-style-type: none"> 若本 茂 立花 滋春
取締役	<ul style="list-style-type: none"> 柳澤 誠 石塚 豊 飯田 智之
取締役 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> 岩田 満泰 中瀬 一夫 倉本 博光 二瓶 ひろ子

事業内容

 <p>紙パルプ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙・パルプ製品の製造販売 	 <p>パッケージング・紙加工事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙器・液体容器等の製造販売 ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売 DPS（データプロセッシングサービス）事業等 	 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材事業 建設業 諸資材の販売 運送・倉庫業等
---	--	--

営業利益の内訳（百万円, FY3/23）



数字で見る北越

(特に明記ない限り2023年3月期の有価証券報告書を参照)

時価総額

JPY
222_{bn}

国内製紙業界における
売上規模

#5

従業員数

4,163

売上高 (FY23/3)

JPY
301_{bn}

営業利益 (FY23/3)

JPY
17.3_{bn}

営業利益率 (FY23/3)

5.7%

目次

セクション 1

オアシスと北越の対話の経緯

セクション 2

岸本氏及び現任の「独立」社外役員4名を退任させるべき理由:

- a. 保身を目的とした買収防衛策の再導入
- b. 大王製紙とのシナジーを実現できないにもかかわらず、政策保有株式として同社株式の保有を継続し、北越に多大な経済的損失が発生
- c. 大王製紙との戦略的業務提携が公表されたが、競合関係にある両社の本質的な利害対立及び競争法の制約により、期待される経済的利益は極めて限定的
- d. 岸本氏の超長期にわたる在任期間中における業績低迷

セクション 3

オアシスの株主提案の詳細

- a. 岸本氏及び現任の「独立」社外取締役4名の解任
- b. 真の独立性と優れた専門性を有する社外取締役5名の選任
- c. 真に優秀なグローバル人材を採用し、社外取締役と株主との一層の価値共有を進めるための新たな報酬制度の導入

セクション1

オアシスと北越の対話の経緯

オアシスは北越の第二番目の大株主であり、数年にわたり岸本氏との面談を要請してきたが、同氏との面談は一度しか実現していない

コーポレートガバナンス・コード補充原則 5-1①

オアシスは数年にわたり岸本氏との面談を要請してきた



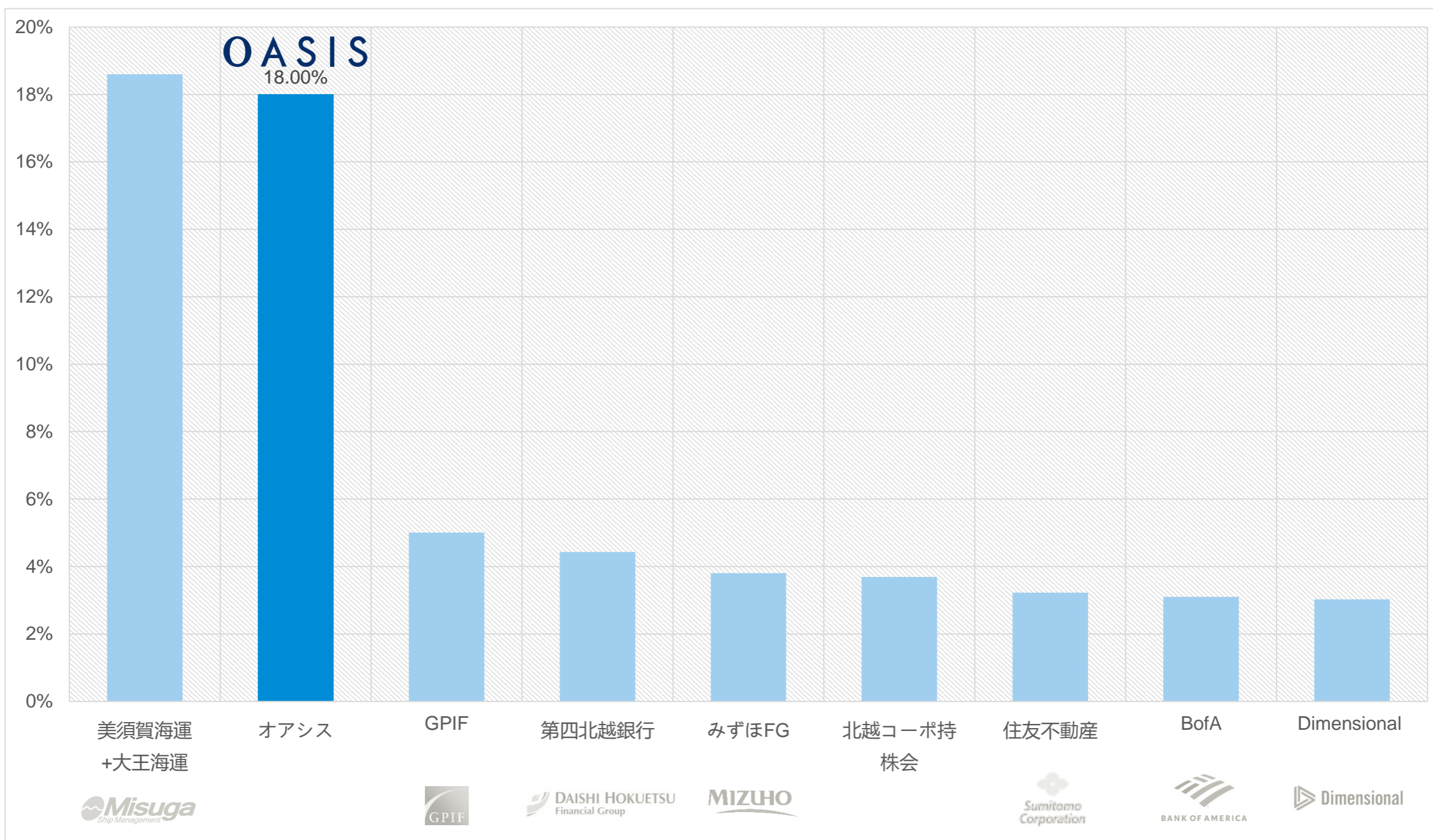
株主との実際の対話（面談）の対応者については、株主の希望と面談の主な関心事項も踏まえた上で、合理的な範囲で、経営陣幹部、社外取締役を含む取締役または監査役が面談に臨むことを基本とすべきである。



日付	オアシスによる対話の試み																				
2021/5/13	IRインタビュー	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">2021</th> </tr> <tr> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月 </td> <td>6月 </td> <td>7月</td> <td>8月 </td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>10月 </td> <td>11月</td> <td>12月 </td> </tr> </tbody> </table>				2021				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2021																					
1月	2月					3月	4月														
5月	6月					7月	8月														
9月	10月	11月	12月																		
2021/6/1	書簡																				
2021/8/12	書簡についてのディスカッション																				
2021/10/26	キャンペーン実施																				
2021/10/26	書簡	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">2022</th> </tr> <tr> <th>1月 </th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月 </td> <td>6月 </td> <td>7月</td> <td>8月 </td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月 </td> </tr> </tbody> </table>				2022				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2022																					
1月	2月					3月	4月														
5月	6月					7月	8月														
9月	10月	11月	12月																		
2021/12/14	書簡についてのディスカッション																				
2022/1/19	IRインタビュー																				
2022/5/27	書簡についてのディスカッション																				
2022/8/19	IRインタビュー	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">2023</th> </tr> <tr> <th>1月</th> <th>2月 </th> <th>3月 </th> <th>4月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月 </td> <td>6月 </td> <td>7月</td> <td>8月 </td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月 </td> <td>12月 </td> </tr> </tbody> </table>				2023				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023																					
1月	2月					3月	4月														
5月	6月					7月	8月														
9月	10月	11月	12月																		
2022/12/1	IRインタビュー																				
2023/2/24	書簡についてのディスカッション																				
2023/2/10	書簡																				
2023/3/17	書簡についてのディスカッション	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">2024</th> </tr> <tr> <th>1月</th> <th>2月 </th> <th>3月 </th> <th>4月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月 </td> <td>6月 </td> <td>7月</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> </tr> </tbody> </table>				2024				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024																					
1月	2月					3月	4月														
5月	6月					7月	8月														
9月	10月	11月	12月																		
2023/5/22	キャンペーン実施																				
2023/6/1	IRインタビュー																				
2023/8/18	IRインタビュー																				
2023/11/30	IRインタビュー	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> </tr> </tbody> </table>				5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月								
5月	6月					7月	8月														
9月	10月	11月	12月																		
2023/12/20	岸本氏との面談																				
2024/2/15	IRインタビュー																				

オアシスは北越株式の約18%を保有する第二番目の大株主

北越の株主構成



セクション2-a

岸本氏及び現任の「独立」社外取締役4名を退任させるべき理由:
保身を目的とした買収防衛策の再導入

岸本氏及び現在の「独立」社外取締役による保身を目的とした買収防衛策の再導入

OASIS

オアシスは北越株式の

約**18%**
を保有する**第二番目**
の**大株主**です



HOKUETSU

- オアシスは、2019年から継続して、北越のコーポレートガバナンスの改善と、企業価値及び収益性を向上させるための対話を重ねてきました



岸本氏及び現任の「独立」社外取締役は、2022年5月に自ら廃止を決定した買収防衛策を、株主総会に諮ることなく保身を目的として再導入

取締役会は全会一致で可決
現任の「独立」社外取締役は、全員が独立委員会の委員として買収防衛策の再導入を後押しする等、独立社外取締役としての独立性と誠実性に疑念が生じた



オアシスは、岸本氏及び現任の4名の「独立」社外取締役を解任し、真の独立性と優れた専門性を有する社外取締役5名の選任を提案します

OASIS

2022年6月に自ら廃止した買収防衛策を自己保身を目的として再導入

- 北越の取締役会は、2022年5月に買収防衛策を継続しないことを決定しましたが（同年6月に廃止）、岸本氏は、大王海運を自らの支配的地位を脅かす潜在的な脅威とみなし、買収防衛策の再導入に踏み切りました
- 機関投資家が買収防衛策に否定的な見解を示し、日本においても買収防衛策の導入社数が減少している傾向のなかで、一度撤廃した買収防衛策を株主総会決議を経ることなく再導入することは、それ自体がコーポレートガバナンスの重大な欠陥の証左です

北越が買収防衛策の非継続を決定した際の開示資料とこれを再導入した際の開示資料

2022年5月13日

各 位

会 社 名 北越コーポレーション株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号: 3865 東証プライム)
問合せ先 広報室長 外川 義治
電 話 03-3245-4500

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の非継続について

当社は、本日開催の取締役会において、2022年6月29日開催予定の当社第184回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）終結の時をもって有効期間が満了する「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続しないことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

この間、当社は長期経営ビジョンや中期経営計画の着実な実行により当期は過去最高益を達成するなど、持続的な成長と企業価値の向上を果たすとともに、自己株式の取得や増配など株主還元の実現やコーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいりました。

本定時株主総会終結の時をもって有効期間の満了を迎えるにあたり、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や、買収防衛策を巡る近時の動向、当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、当社取締役会において慎重に検討を重ねた結果、本プランを継続しないこととし、あわせて2021年7月7日付新株予約権の発行登録を取り下げることといたしました。

2023年12月22日

各 位

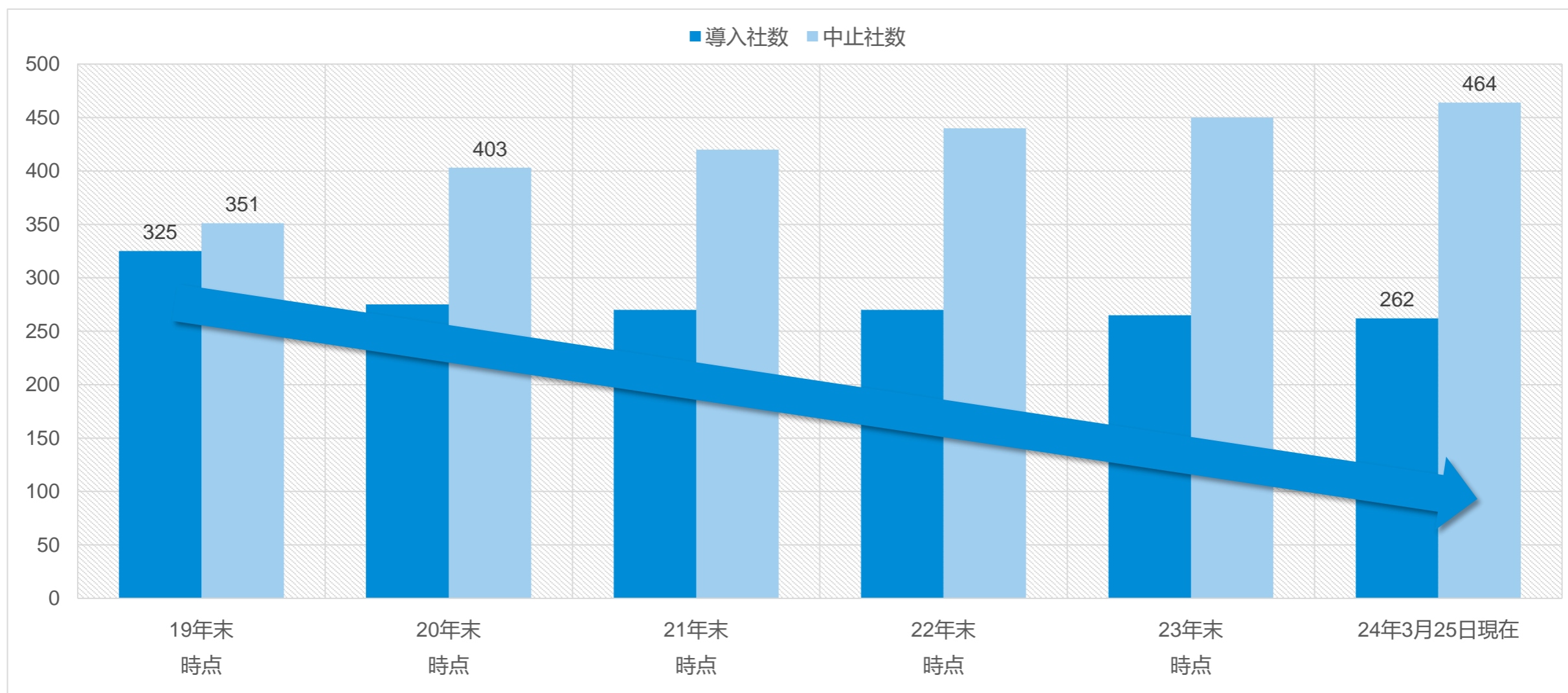
会 社 名 北越コーポレーション株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号: 3865 東証プライム)
問合せ先 広報室長 外川 義治
電 話 03-3245-4500

大王海運株式会社らによる当社の株券等を対象とする大規模買付行為等を踏まえた当社の株券等の大規模買付行為等に関する対応方針の導入に関するお知らせ

日本において買収防衛策を導入している企業数は減少している

- 日本において、株主価値向上を目的とした適切かつ効果的なコーポレートガバナンスの導入が浸透しつつあります
- コーポレートガバナンス向上の一環として、買収防衛策を導入する企業数は減少しています
- 岸本氏及び「独立」社外取締役は、この潮流に逆行し、株主の利益を無視して自らの保身のために全会一致で買収防衛策を再導入しました

買収への対応方針の導入社数と中止社数の推移



経済産業省も買収防衛策に対して否定的

- 経済産業省も、買収防衛策が現経営陣の保身目的で利用されるリスクを認識しており、これは特に業績が低迷している北越に当てはまります
- 現任の「独立」社外取締役の50%は在任期間が長く、その独立性に懸念が生じています

企業買収における行動指針（経済産業省）



我が国においてはこれまで、**業績が低迷するなど経営を改善する余地が大きく、買収の経済的意義が発揮されやすい企業において対応方針が導入されやすい傾向**があったことには、留意する必要がある。このような会社において買収への対応方針が導入され、これが**経営陣の保身のために設計・運用されることとなれば、望ましい買収提案の躊躇や、買収を通じた規律付けの低下、買収提案に対する真摯な検討の阻害を生む結果**となりかねない。したがって、会社としては、対応方針の導入を検討するのであれば、まずもって**平時から企業価値を高めるための合理的な努力を貫徹する**とともに、それが時価総額に反映されるよう取り組むことが求められる



セクション2-b

岸本氏及び現任の「独立」社外取締役4名を退任させるべき理由:
大王製紙とのシナジーを実現できないにもかかわらず、政策保有株式として同社株式の保有を継続し、北越に多大な経済的損失が発生

北越と大王製紙の関係性（概略）：

北越は大王製紙の大株主であるにもかかわらず、両社は長期にわたり敵対的な関係にあった

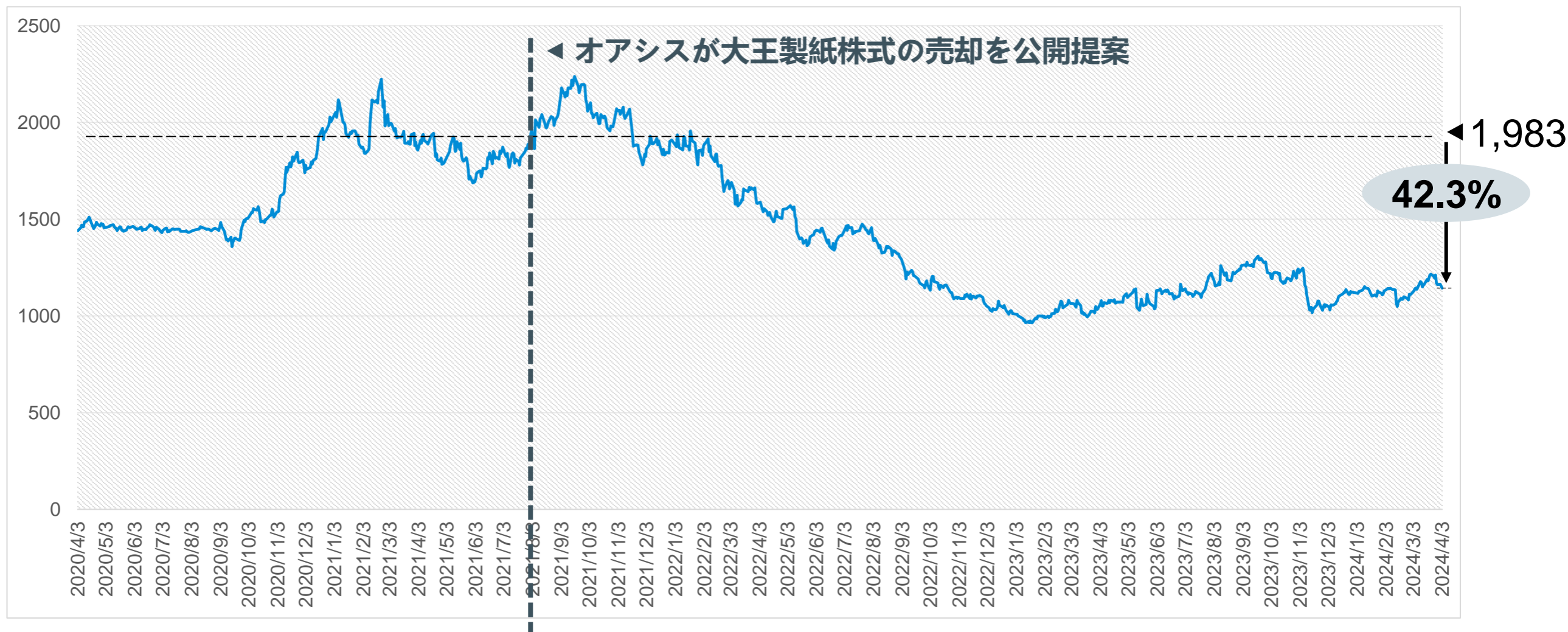
- 両社が長らく敵対的な関係にあったことも、北越がその保有する大王製紙株式からシナジーを得られなかった一因と考えられます
- 大王製紙との関係性の悪化は岸本氏によって先導されたものであり、オアシスは、岸本氏が退任しない限り同社との関係性の改善は難しいと考えています
- 約12年間も大王製紙とのシナジーの実現化に向けた取組みを実施する期間があったにもかかわらず、戦略的業務提携に向けた検討が開始されたのは2024年2月でした

- 2006年6月：三菱商事が北越株式24.4%を第三者割当増資を通じて取得
- 2006年6月：王子製紙が北越に対して50.1%株式の取得を企図した敵対的買収を実施
- 2006年8月：日本製紙が北越株式を8.8%取得
- 2006年9月：王子製紙の北越に対する敵対的買収が失敗
- 2009年10月：日本製紙が北越株式を8.0%売却
- 2012年8月：北越は大王製紙の創業家より大王製紙株式を22.3%取得
- 2015年5月：王子製紙が中越パルプ株式を第三者割当を通じて20.9%取得
- 2015年9月：大王製紙が300億円の転換社債の発行を発表
- 2015年12月：北越は転換社債発行に関して大王製紙経営陣に対して訴訟を提起
- 2017年4月：大王製紙が北越との総合技術提携基本契約の終了を発表
- 2018年2月：王子製紙が三菱製紙株式を第三者割当を通じて33.0%取得
- 2020年2月：三菱商事が北越株式を13.9%売却
- 2020年12月：北越が大王製紙の転換社債を巡る訴訟に敗訴
- 2024年2月：北越が大王製紙との戦略的業務提携に向けた検討を開始

北越が大王製紙株式を売却しなかったことによる経済的損失は約400億円

- 当時における両社の敵対的な関係性に鑑みても、大王製紙とのシナジーは見込めませんでした。そこで、オアシスは、2021年に、北越が保有する大王製紙株式の売却を公開提案しました
- オアシスの提案にもかかわらず、岸本氏は、合理的な理由の説明もなく大王製紙株式の売却を実施しませんでした。オアシスによる売却提案以降、大王製紙の株価は42.3%下落し、約400億円にも上る経済損失が発生しました。これは、北越の純利益の3年分に相当します
- オアシスは、岸本氏が経営陣に留まる限り、北越の取締役会による合理的な意思決定は期待できないものと考えています

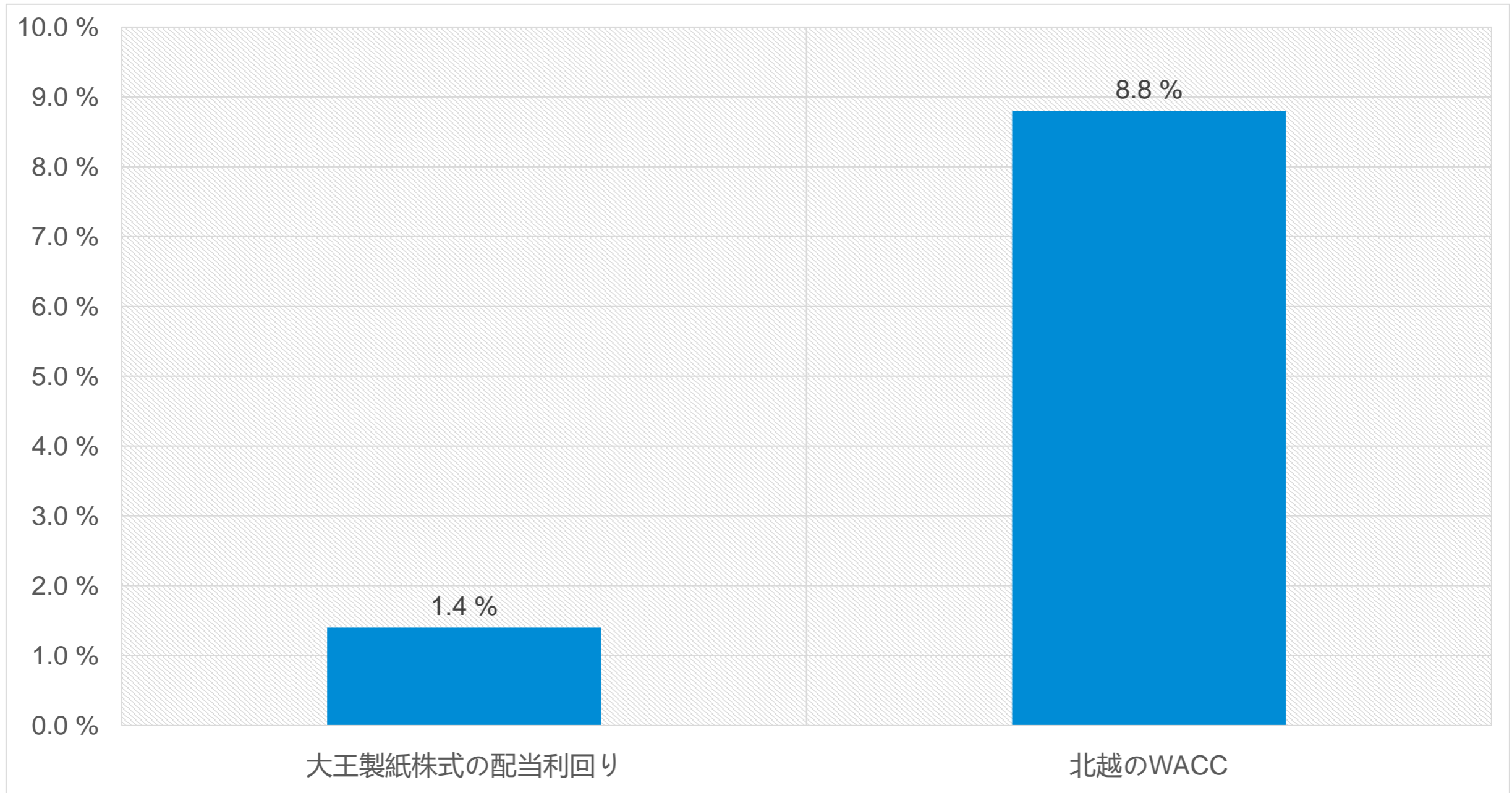
大王製紙の株価推移（過去4年間）



シナジーが期待できない状況下において、投下資本に見合わない配当のみをもって大王製紙株式の保有を正当化することはできない。大王製紙株式の保有は、北越の企業価値を毀損している

- 大王製紙の配当利回りは、北越のWACC（加重平均資本コスト）と比べて著しく低い

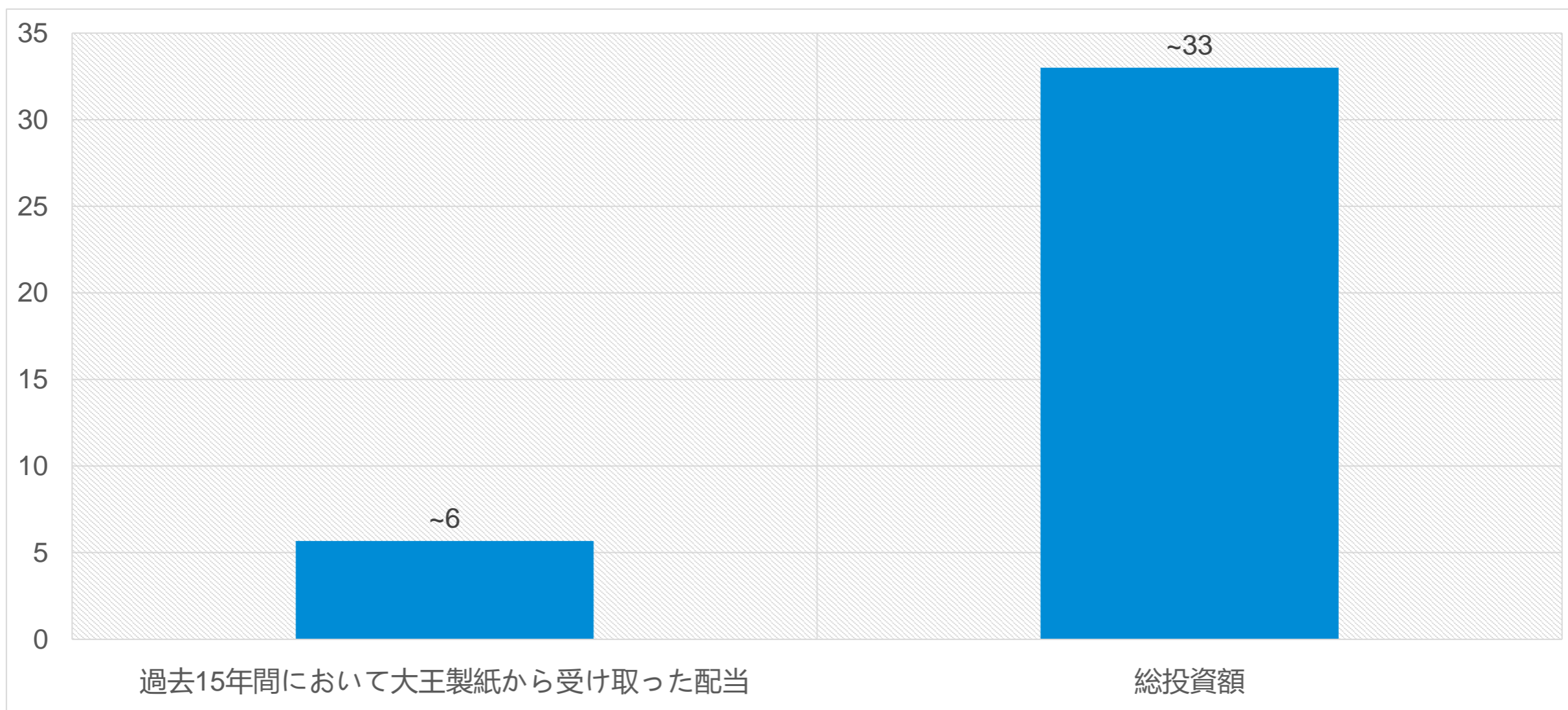
大王製紙の配当利回りと北越のWACC



北越による大王製紙株式会社に対する約330億円の投資から回収できた投下資本は18年でわずか60億円程度

- 北越による大王製紙株式会社への約330億円の投資から、資本回収はわずか60億円程度
- これは、18年かけて17%のリターンであったことを意味し、単純年平均では1.0%のリターンを意味します
- 年間あたり1.0%しか利益を生まない投資に対して、北越がそのバランスシートの相当部分を割り当て続ける合理的な意義は存在しません

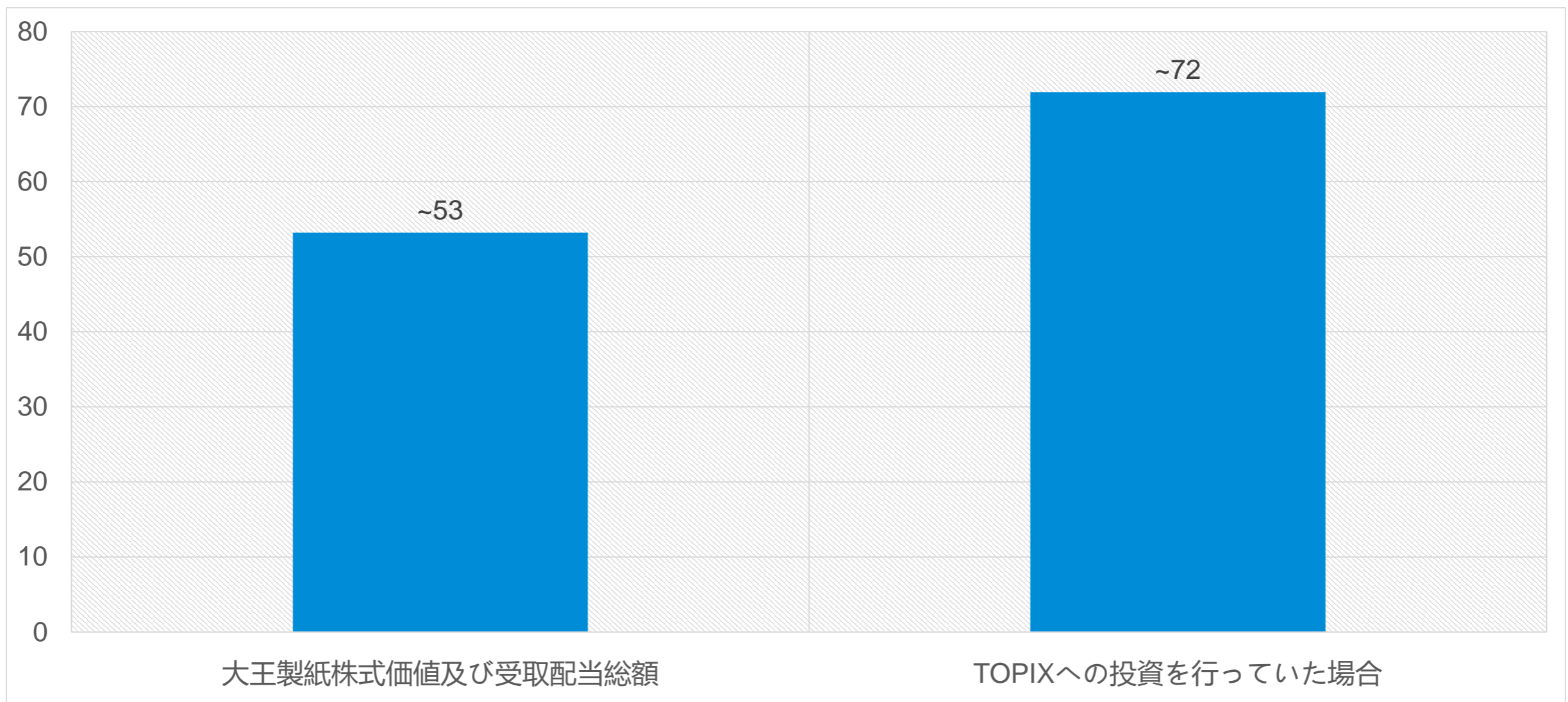
大王製紙株式会社から北越が得ている収益（単位: 十億円、オアシス推定値）



大王製紙株式の現在価値を加味しても TOPIXに投資していた方がより高いリターンを生み出していた

- 大王製紙への投資額約330億円に対して、大王製紙株式の現在価値とこれまでの受取配当額の総額は約530億円程度であり、投資額に対するリターンは62%
- 同時期にTOPIXへの投資を行っていたら、そのリターンは119%、720億円となっていました

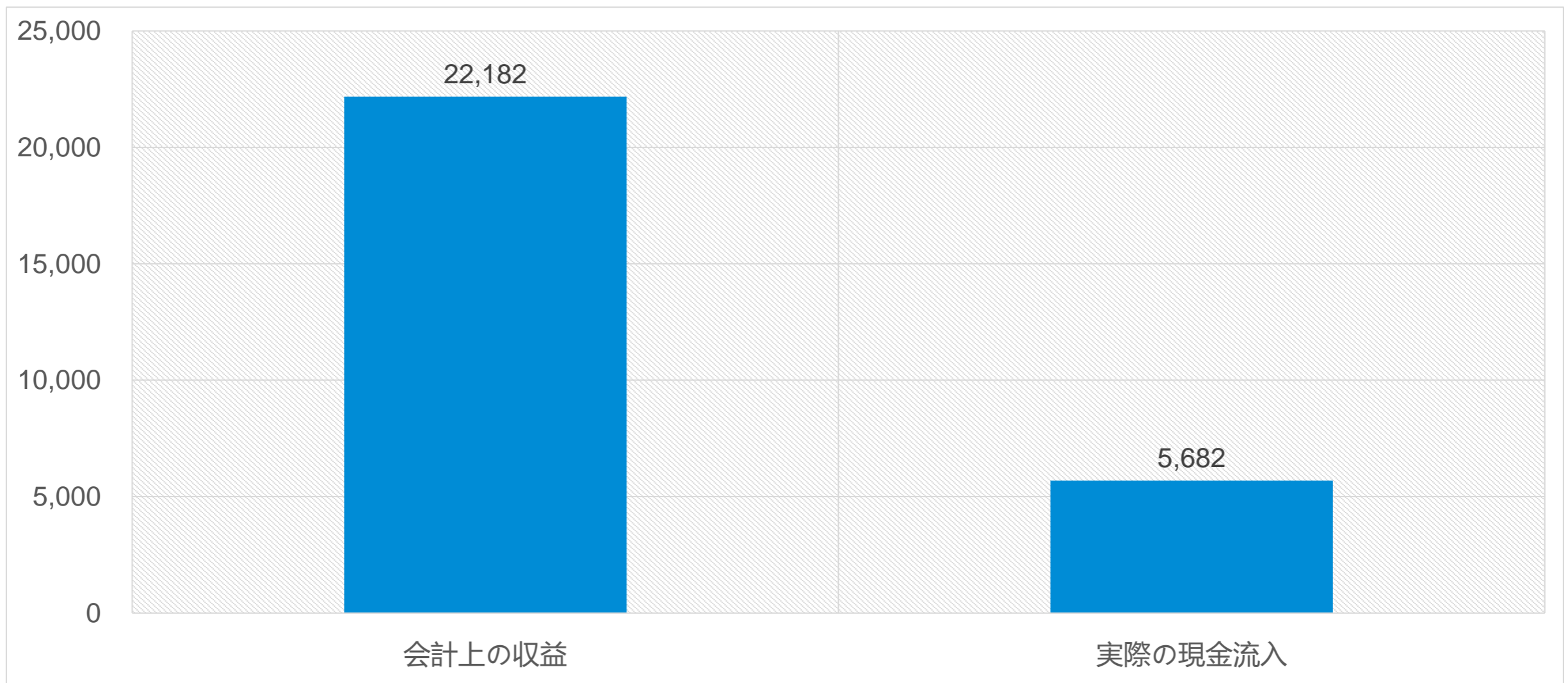
大王製紙株式から北越が得ている収益（単位: 十億円、オアシス推定値）



北越は会計上の利益に固執するのではなく、実のある現金流入に意識を向けるべきである

- 北越は連結会計における利益取込みの重要性を強調していますが、配当を通じた実際の現金の取込みは連結会計による利益取込みよりも相当程度小さいものです
- 会計上の見栄えをよくするための大王製紙株式の保有は継続するべきではありません

北越の連結会計による大王製紙株式からの利益取込みと実際の現金収入 (単位: 百万円、2023年3月期)



北越は大量保有報告書において大王製紙株式の保有目的を“政策保有目的”と開示

北越の大王製紙株式に関する大量保有報告書

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	北越コーポレーション株式会社
住所又は本店所在地	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	明治40年4月27日
代表者氏名	岸本 哲夫
代表者役職	代表取締役社長CEO
事業内容	洋紙・板紙その他の製造、加工、販売

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営戦略室長 一木 康司
電話番号	03(3245)4500

(2)【保有目的】

政策投資目的にて保有しております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

日本のコーポレートガバナンス・コードは政策保有株式の売却を推奨

- ・ コーポレートガバナンス・コードによる政策保有株式の売却の推奨は既知の事実

コーポレートガバナンス・コードは政策保有株式の売却を推奨

【原則1-4. 政策保有株式】

上場会社が政策保有株式として上場株式を保有する場合には、政策保有株式の縮減に関する方針・考え方など、政策保有に関する方針を開示すべきである。また、毎年、取締役会で、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を検証するとともに、そうした検証の内容について開示すべきである。

上場会社は、政策保有株式に係る議決権の行使について、適切な対応を確保するための具体的な基準を策定・開示し、その基準に沿った対応を行うべきである。

北越による政策保有株式の保有は、ISS及びGlass Lewisの議決権行使助言基準における反対基準に該当

- 大王製紙株式の株価が急激に下落したため、北越の純資産に占める大王製紙株式の割合は減少しましたが、依然として20%を超えています

ISS及びGlass Lewisの議決権行使助言基準

北越にあてはめた場合



- 取締役の選任
監査役設置会社においては、下記のいずれかに該当する場合、原則として反対を推奨する。
 - いわゆる政策保有株式の過度な保有が認められる場合（政策保有株式の保有額が純資産の20%以上の場合）、経営トップである取締役



政策保有株式は会社の純資産の26.1%¹に相当

- 現行の過度な政策保有株式の定義や方針には変更はなく、前年度の有価証券報告書で開示された「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」の「貸借対照表計上額の合計額」が、**連結純資産と比較して10%以上**の場合、原則、取締役会議長に反対助言を行う。



政策保有株式は会社の純資産の22.5%¹に相当



- ただし、この方針には例外規定が制定されており、2023年2月1日以降に開催される株主総会より、この規定内容が変更となる。具体的には、**上記基準値を超える政策保有株式を保有していると確認できる場合であっても、明確な縮減目標値と期日を含む縮減計画が開示されている場合 (...) 反対助言を控える**



政策保有株式縮減に対する目標の設定はなし

- または、政策保有株式の保有比率が、**対連結純資産の10%以上20%未満の場合には、当該企業の過去5年間の自己資本利益率 (ROE) の平均値が5%以上である場合、反対助言を控える**



政策保有株式は会社の純資産の22.5%¹に相当

出所：会社開示資料ISS、Glass-Lewis

セクション2-d

岸本氏及び現任の「独立」社外取締役4名を退任させるべき理由:
大王製紙との戦略的業務提携が公表されたが、競合関係にある両社の本質的な利害対立及び競争法の制約により、期待される経済的利益は極めて限定的

大王製紙との経営統合を否定し「戦略的業務提携」を推進する岸本氏の主張は説得力を欠く



岸本氏の意見

秘密保持契約を締結し、「生産技術」「原材料購買」「製品物流」などの取組テーマにおいて分科会レベルでの初期的検討・協議を重ねている

仕入れにおいても、経験上規模の経済が働く余地は小さく、大王製紙との戦略的業務提携と経営統合に大きな差異は生じないと認識

製紙・パルプ業界においては、顧客が特定の製紙業者の支配力が強まることを避ける傾向が強く、北越と大王製紙が統合した場合には、顧客が統合後の北越の支配力が強まることを回避するため、購入量を減らす可能性が高い

OASIS

オアシスの意見

- 約12年にわたり大王製紙とのシナジーを実現化する期間があったが、2017年にシナジーの実現に失敗
 - 両社は同業界の競合であることから、両社間に本質的な利害対立があり、シナジーの実現が難しい
 - また、競争法の制限も存在するため、「生産技術」「原材料購買」「製品物流」等の分野でシナジーを実現するためのハードルは高い
-
- 両社は同業界の競合であることから、統合によらずに戦略的業務提携を行う場合、両社間に本質的な利害対立があり、シナジーの実現が難しい
 - 経営統合することにより、本質的な利害対立が解消されるため、研究開発（デジタル化、CNF、脱プラ関連）、バイオマス発電を含む再生可能エネルギー領域への投資加速、大地震やその他の災害時の事業継続性の向上、海外の事業展開の拡充と競争力の向上等のシナジーの実現がより容易になる
-
- 王子製紙や日本製紙等、北越と大王製紙の統合後の売上規模と同等あるいはそれ以上の企業が存在し、事業を営んでいる
 - 岸本氏は、統合によってより高い品質の製品とサービスをより競争力のある価格で提供できるメリットを看過している。オアシスは、仮に統合によるデメリットが考え得るとしても、上述のメリットがこれを上回ると考えている

セクション2-d

岸本氏及び現任の「独立」社外取締役4名を退任させるべき理由:
岸本氏の超長期にわたる在任期間中における業績低迷

岸本氏は、北越を率いた過去10年間、自身が掲げた目標をほぼ全ての項目において実現できていない

	2023/3までの 中期経営計画 (十億円)			2020/3までの 中期経営計画 (十億円)			2017/3までの 中期経営計画 (十億円)			2014/3までの 中期経営計画 (十億円)		
	計画値		実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績			
売上	280	✓	301.2	300.0	✗	264.6	270.0	✗	262.4	235.0	✗	223.9
営業利益	15.0	✓	17.3	15.0	✗	11.2	13.5	✗	12.9	-	-	-
営業利益率	-	-	-	5.0%	✗	4.2%	5%	✗	4.9%	-	-	-
経常利益	20.0	✗	11.5	-	-	-	-	-	-	15.0	✗	8.6
経常利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3%	✗	3.8%
親会社に帰属する 当期純利益	15.0	✗	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ROE	7.0	✗	3.8%	6.0%	✗	4.3%	-	-	-	-	-	-
EBITDA	35.0	✗	24.3	40.0	✗	34.9	33.0	✓	33.9	34.0	✗	26.9
EBITDA/売上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.4%	✗	12.0%
ネット・デット/ エクイティ	-	-	-	Below 0.6	✓	0.47	-	-	-	-	-	-

代表取締役の岸本氏はその役職を約16年にもわたり保持

- 代表取締役の岸本氏は、北越の取締役を約25年にわたって、代表取締役社長を約16年にもわたって務めてきました
- 北越は、将来的な事業改善を達成するために、新たな社長を必要としています

岸本氏の経歴

候補者
番号

1

岸本 哲夫

再任

生年月日

1945年5月16日

取締役在任年数

24年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況

13回／13回

所有する当社の株式数

271,100株

略歴、地位及び担当

1969年7月 三菱商事(株)入社
1995年7月 同社製紙原料部長
1999年3月 当社参与物資本部資材部長
1999年6月 当社取締役物資本部副本部長兼資材部長
2001年6月 当社常務取締役物資本部長
2004年6月 当社専務取締役物資本部長
2006年7月 当社代表取締役副社長
2007年6月 当社代表取締役副社長 CO-CEO
2008年4月 当社代表取締役社長 CEO（現任）

取締役候補者とした理由

岸本哲夫氏は、2008年4月より代表取締役社長として強いリーダーシップを発揮して、当社グループの急速な拡大及びグローバル化を実現してまいりました。また、三菱商事(株)及び当社における豊富な業務経験とグローバルな事業経営に関する知見を有しており、長期経営ビジョン「Vision 2030」および「中期経営計画 2026」達成のために欠くことのできない能力と経験を有する同氏には、今後も当社の長期安定的な企業価値の向上への貢献が期待できると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

岸本氏は、自身の経営支配を維持するため、他の後継者候補を排除してきた

- 2008年の代表取締役社長CEO就任以降、岸本氏は他の後継者候補を排除し、会社における自身の役職と支配体制を維持してきました
- 岩田氏及び中瀬氏は、長期にわたって社外取締役に就任しており、オアシスは、同氏らの独立性に疑義があると考えています

北越の取締役の歴史

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
岸本 哲夫																
鈴木 正晃																
田村 潔																
矢野 雅英			社外													
三輪 正明																
下越 典彦																
堀田 実																
鈴木 収																
赤川 公一																
菅原 洋																
細井 和則																
土田 道夫																
小野田 荘平																
山田 保裕																
佐々木 孝行																
浅井 文樹																
春木 洋一																
木下 真一																
加賀 道夫			社外													
松木 和道																
阿部 文男																
青木 昭弘																
家里 義久																
村越 晃			社外													
蕪沢 清																
坂本 正紀																
鈴木 裕																
川島 嘉則																
尾畑 守神			2014まで社外													
目黒 敬人																
山本 光重																
内山 公男																
岩田 満泰			社外													
牛島 信			社外													
関本 修司																
近藤 保之																
立花 滋春																
中瀬 一夫			社外													
岩本 茂																
大塚 裕之																
栗林 雅之																
倉本 博光			社外													
二瓶 ひろ子			社外													
柳澤 誠																
石塚 豊																
飯田 智之																

成長を実現するためには社外取締役の刷新が必要

- 北越の取締役の平均年齢は68歳であり、ダイバーシティが認められる取締役は女性取締役の一人のみ
- 北越において成長に向けた適切な意思決定ができるよう、岸本氏は退任し、その影響力を取り除かなければなりません
- 岸本氏退任後、立花氏は、次期社長として会社を運営するに足る十分な業界経験を有するとオアシスは考えています。同時に、取締役会を最良の人材で構成するための継続的な努力は今後も不可欠です

現任の取締役一覧

No.	役職	名前	年齢	社外/社内	任期	出身国	性別	前職
1.	代表取締役社長CEO	岸本 哲夫	78	社内	16	日本	男性	三菱商事
2.	専務取締役	若本 茂	66	社内	5	日本	男性	北越
3.	専務取締役	立花 滋春	65	社内	7	日本	男性	北越
4.	取締役 CFO	柳澤 誠	68	社内	1	日本	男性	現みずほ銀行
5.	取締役	石塚 豊	64	社内	1	日本	男性	北越
6.	取締役	飯田 智之	62	社内	1	日本	男性	北越
7.	社外取締役	岩田 満泰	77	社外	9	日本	男性	通産省
8.	社外取締役	中瀬 一夫	74	社外	7	日本	男性	三菱製紙
9.	社外取締役	倉本 博光	75	社外	3	日本	男性	日本郵船
10.	社外取締役	二瓶 ひろ子	47	社外	2	日本	女性	弁護士
Stats			68	社外: 40%		日本: 100%	女性: 10%	

セクション3-a

オアシスの株主提案:
岸本氏及び現任の「独立」社外取締役
4名の解任

オアシスは、株主の皆様にも、岸本氏及び現任の「独立」社外取締役4名の解任案に賛成票を投じていただきますようお願いいたします

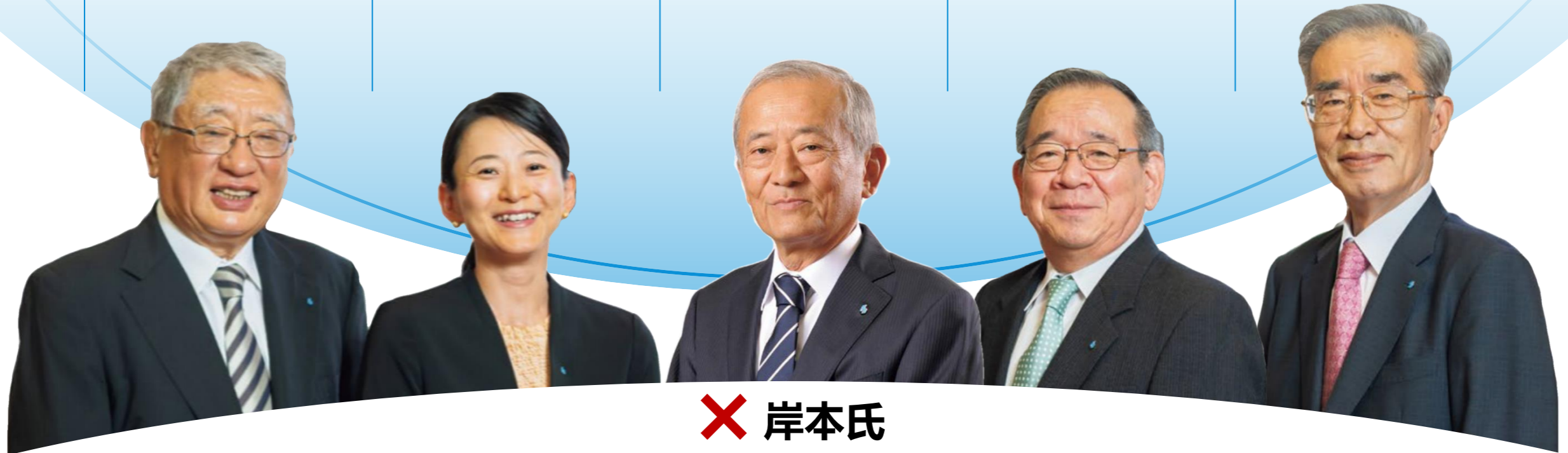
倉本 博光氏

二瓶 ひろ子氏

岸本 哲夫氏

岩田 満泰氏

中瀬 一夫氏



✕ 岸本氏

- 買収防衛策を再導入し企業価値を毀損
- 長期にわたり大王製紙とのシナジーの実現に失敗
- 在任期間中における業績の低迷
- 後継者候補を継続的に排除

岸本氏を解任して同氏の影響を払拭し、新たな経営陣のもとで役職員が一丸となって共に課題に取り組むための基盤作りが、効果的なコーポレートガバナンスを構築する第一歩であるとオアシスは考えています

✕ 倉本氏、二瓶氏、岩田氏、中瀬氏

- 上記の4名はいずれも、岸本氏の専横を許容し同氏に迎合的な判断を行ってきており、経営陣からの独立性と牽制機能を欠き、社外取締役として不適格です
- 株主の利益を毀損する買収防衛策の再導入に際し、独立委員会の委員としてこれを後押しする等、岸本氏個人の保身の試みに協力した責任は重大です

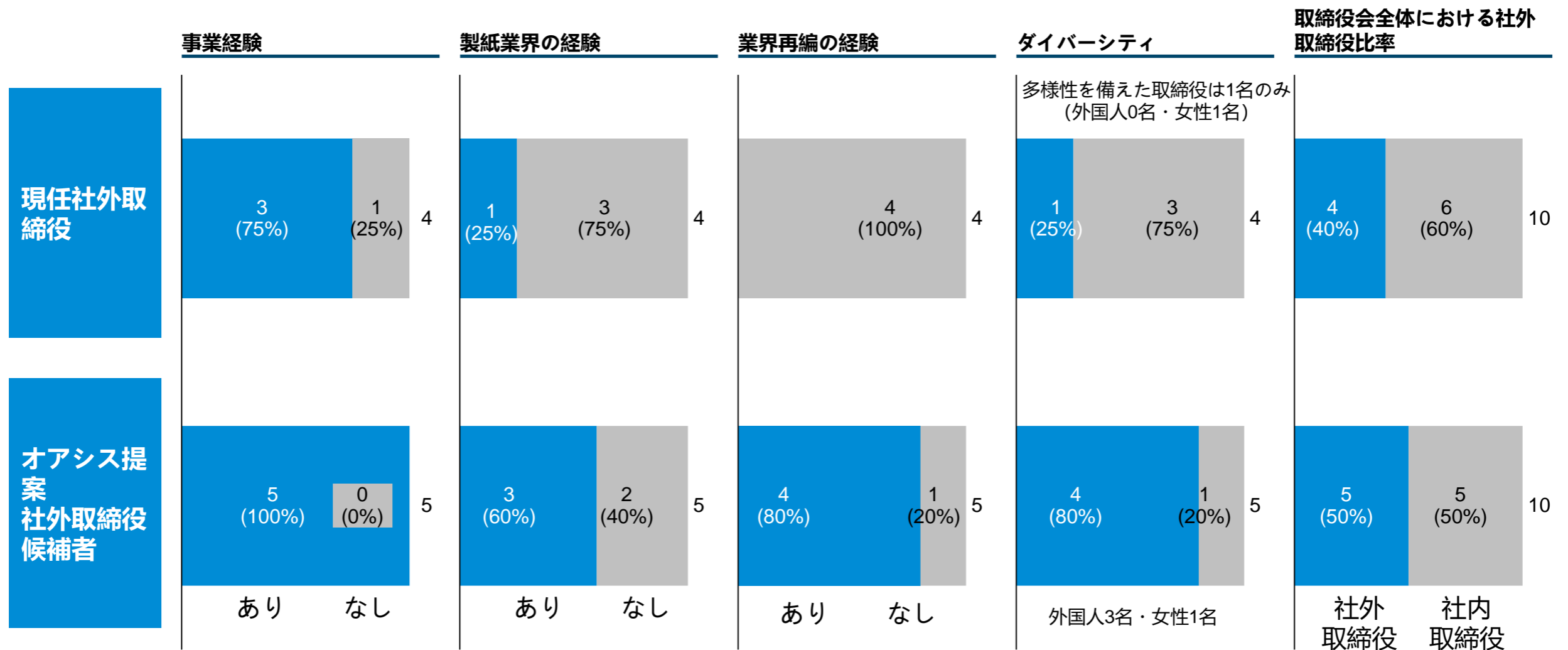
真に独立性を有する新たな社外取締役を選任し、現任の「社外」取締役と交代させる必要があるとオアシスは考えています

セクション3-b

オアシスの株主提案:
真の独立性と優れた専門性を有する
社外取締役5名の選任

オアシスが提案する社外取締役候補者は、取締役としての真の独立性と優れた専門性を有し、多様性に富んだ人材である

社外取締役全体に占める人数及び割合




オアシスが提案する社外取締役候補者は、現任の社外取締役と比較してより多くのスキルをカバー


- オアシスが提案する社外取締役候補者は、北越自身が使用しているスキルマトリックスにおいて、現任の社外取締役よりも25%多くのスキルをカバーしています


氏名	取締役の専門家性・特徴								
	企業経営	国際性	業界知見	ESG/サステナビリティ	財務・会計	テクノロジー・IT (生産技術・研究開発)	営業・マーケティング	人事・労務・法務	購買・調達
現任の社外取締役	岩田 満泰	●	●		●	●			
	中瀬 一夫	●		●	●		●		
	倉本 博光	●	●		●				●
	二瓶 ひろ子		●		●			●	
オアシスが提案する社外取締役候補者	ウェンディ シバ	●	●	●	●	●		●	
	ケネス ナイスタン	●	●	●	●	●	●	●	●
	中島 勇一郎	●	●		●	●	●	●	
	マイケル ベイズリー	●	●	●	●	●		●	
	渡辺 治	●	●		●	●		●	

オアシスが提案する社外取締役候補者は、高い水準での業務監督が可能であるのみならず、事業戦略の検討において高度な知見と豊富な経験を有する

現任の社外取締役


 製紙事業、そして
今後の業界再編におけるM&Aなどに関する
経験や知見が不十分

 岸本氏と強い繋がりを持ち、
買収防衛策の再導入に賛同する等、岸本
氏による会社支配を容認


 最低限の水準の多様性・ガバナンス
体制
グローバル人材は不在

VS

オアシスの提案する取締役

 製紙事業、そして
今後の業界再編におけるM&Aなどに関する
豊富な経験と知見

 **真に独立した立場から、社内取締役を
適切に監督**

 国際色豊かな人材等、
最低限要請される水準を超えた
**高い水準の多様性・ガバナンス
体制**

オアシスは真の独立性と優れた専門性を有する社外取締役候補者を提案



ウェンディ シバ氏
社外取締役として提案

- 企業法務を専門とする弁護士で、Bowater Inc. (パルプ・製紙業、現Resolute Forest Products Inc.) を含む、ニューヨーク証券取引所に上場している企業3社のエグゼクティブ・オフィサー等の要職を歴任
- 長年にわたり法務、監査、コンプライアンス、リスクマネジメント、ESG、安全衛生等についての責任者として従事
- Temple University School of Law 法学部において准教授として勤めた経験も有する



ケネス ナイスタン氏
社外取締役として提案

- Iggesund AB及びKemira Oyの紙・パルプセグメントにおいてグローバルセールスを管掌するシニアバイスプレジデントとして従事
- 製紙業界において経営幹部として長年従事しており、深いグローバルな業界知見を有している
- アジア、ヨーロッパ、北米を含む地域において、製紙業界における営業及びマーケティング分野の経験を30年以上にわたり有する



中島 勇一郎氏
社外取締役として提案

- コーポレートファイナンスアドバイザー及びM&Aについて幅広い知見を有しており、同分野において20年以上にわたる経験を有する
- また、複数の投資会社等の社外取締役として資本市場に関する深い理解、及び資本市場との対話の経験を有する
- 複数年にわたり営利団体、及び非営利団体の両方にて監査・コンプライアンスを管掌する委員会の委員を歴任



マイケル ベイズリー氏
社外取締役として提案

- 米国のSMBC日興証券でM&A責任者を務め、延べ25年以上に及ぶ深いM&Aの知見を有する
- 数多くの日本企業のグローバル進出をサポートしてきた実績を有する
- 本邦製紙業界企業を含む、グローバル製紙業界の企業をクライアントとしており、製紙業界に精通
- アメリカ・ニューヨーク州における公認会計士



渡辺 治氏
社外取締役として提案

- 日本の弁護士として独占禁止法を含む企業法務に関する幅広い知見を有する
- 東京証券取引所に上場している企業の社外取締役及び日本の未上場企業の社外取締役に歴任
- 法務及びコンプライアンスの専門家として第三者委員会の委員としての経験も有している
- 公認不正検査士の資格保有者

社外取締役候補: ウェンディシバ氏

—弁護士として豊富な経験とともに、旧ボーウォーター社含む上場企業のエグゼクティブ・オフィサーを歴任した経験を有する



略歴

1979 – 1980	Supreme Court of California, Law Clerk
1980 – 1985	O'Melveny & Myers, Associate
1985 – 1993	テンプル大学ロースクール准教授
1992 – 1993	City of Philadelphia Law Department, Corporate Chair
1993 – 2001	Bowater Incorporated, Vice President, Secretary and Assistant General Counsel
1998 – 2001	Bowater Canada Inc., Board of Directors
2001 – 2007	PolyOne Corporation, Senior Vice President, Chief Legal Officer and Secretary
2007 – 2010	KB Home, Executive Vice President, General Counsel and Secretary
2014 – Present	C.T. Hagberg & Associates
2021 – Present	The Red Bee Group
2009 - Present	Japanese American National Museum, held positions at: Board of Trustees, Vice Chair of the Board, Chair of Nominating and Governance Committee, Chair of Development Committee and Member of Executive Committee

オアシスの提案理由

同氏は、弁護士としての豊富な経験とともに、ニューヨーク証券取引所に上場する企業のエグゼクティブ・オフィサーを歴任した経験を有しています。その中には、パルプ・製紙業を営む旧ボーウォーター社（カナダの大手製紙会社として著名な現レゾリュート・フォレスト・プロダクツ社）も含まれており、製紙業界の経験と実務的な知見を有しています。かかる経験と知見を活かし、同氏は、北越のグローバル水準のコーポレートガバナンス態勢の構築に貢献することが期待できます。

また、同氏は、上記ボーウォーター社が合併により現レゾリュート・フォレスト・プロダクツ社となる際の組織再編にも携わった経験を有しています。同氏のその経験と知見は、北越が、紙製品市場の縮小、脱炭素、物流改革等、中長期的な対応策を必要とする多くの課題を克服し、持続的な成長をグローバル市場において実現するために必要な、北越の今後の在り方とその基盤作りの検討において非常に有用です。

以上の理由により、オアシスはシバ氏の社外取締役としての選任を提案します。

社外取締役候補: ケネス ナイスタン氏

-欧州の製紙業界において経営幹部としてグローバル営業部門を管掌するシニアバイスプレジデントを務めた実績を有する



略歴

1983	Madden Board Ltd., Sales Manager
1987	Finnboard Singapore Ltd., Managing Director
1990	Finnboard & Finnpap HK Ltd., Managing Director
1995	Skärgårds Kompaniet AB, Finland, Chairman
1996	Metsä-Serla Ltd., Managing Director
1997	Stora Hong Kong Ltd, Managing Director
1999	Stora Enso China Sales / Stora Enso Greater China Ltd., President
2002	Stora Enso Suzhou Paper Company Ltd., Director
2007	Kemira Oy, Vice President of Sales and Marketing – EMEA
2008	Kemira Oy, Senior Vice President, Printing & Writing
2011	Kemira Oy, Regional Head – APAC
2012	Kemira Oy, Senior Vice President, Pulp & Paper – EMEA
2012	Kemira Chemicals Oy / Kemira Kemi AB, Chairman
2017	Algol Oy, Finland, Member of the Supervisory Board (現任)
2018	Iggesund AB, Senior Vice President, Global Sales & Marketing

オアシスの提案理由

同氏は、欧州の製紙業界において経営幹部として長年従事しており、スウェーデンのイグスンド社及びフィンランドのケミラ社の紙・パルプ部門においては、グローバル営業部門を管掌するシニアバイスプレジデントを務めた実績を有しています。

ケミラ社においては、欧州・アフリカにおける不振事業を立て直した功績があり、アジア、ヨーロッパ、北米を含む地域において、製紙業界における営業の30年以上にわたる経験を有しています。かかる豊富な経験と知見を活かし、同氏は、北越のグローバルな事業展開に貢献することが期待できます。

また、同氏は、製紙業界の事業再編にも複数携わってきた経験を有しています。かかる経験と知見は、北越が、紙製品市場の縮小、脱炭素、物流改革等、中長期的な対応策を必要とする多くの課題を克服し、持続的な成長をグローバル市場において実現するために必要な、北越の今後の在り方とその基盤作りの検討において非常に有用です。

以上の理由により、オアシスはナイスタン氏の社外取締役としての選任を提案します。

社外取締役候補: 中島 勇一郎氏

-戦略的なコーポレートファイナンス、M&A、資本市場についての深い知見を有している



略歴

1982 – 1987	海外経済協力基金
1987 – 1997	S.G.Warburg / SBC Warburg, Director
1997 – 1999	Crosby Corporate Advisory, Director and Head of Execution
1999 – 2003	PwC, Managing Director
2007 – 2009	Business Development Asia, Managing Director / Representative Director for Japan
2009 – 2020	(公財) 日本サッカー協会国際委員
2014 – 2023	JPMorgan Japan Small Cap Growth & Income plc, Non-executive Director and Member of Audit and Nominations Committees
2017 – 2021	Fédération Internationale de Football Association, Member of Audit and Compliance Committee
2003 – Present	Crimson Phoenix: Founder and Managing Director
2019 – Present	Japan H.L. Limited, Independent Non-executive Director and Chairman
2024 – Present	Montanaro UK Smaller Companies Investment Trust plc, Independent Non-executive Director
2024 – Present	ICEED UK, Trustee

オアシスの提案理由

同氏は、戦略的なコーポレートファイナンス及びM&Aのアドバイザーとして30年以上の経験を有しており、また、FIFA（国際サッカー連盟）の監査・コンプライアンス委員会の委員を務めた実績も有しています。

さらに、同氏は、複数の投資会社で社外取締役を務めており、投資家や市場による企業の評価手法について高度な見識を有し、投資家との対話についても豊富な経験を有しています。このような資本市場及びM&Aに関する幅広い経験と知見を活かし、同氏は、北越の投資家との対話の促進、成長のための投資の促進、コーポレートガバナンスの改善に貢献することが期待できます。

同氏の戦略的なコーポレートファイナンスと市場との対話の経験は、北越が、紙製品市場の縮小、脱炭素、物流改革等、中長期的な対応策を必要とする多くの課題を克服し、持続的な成長をグローバル市場において実現するために必要な、北越の今後の在り方とその基盤作りの検討においても非常に有用です。

以上の理由により、オアシスは中島氏の社外取締役としての選任を提案します。

社外取締役候補: マイケル ベイズリー氏

- 25年以上に渡るM&Aの豊富な経験と専門的な知見を有し日本企業のM&Aにも精通



略歴

1992-1997	PwC, Senior Consultant
1997-2007	KNOX & Co. (Affiliate of Mitsubishi UFJ Securities Co., Ltd) Vice President / Senior Vice President
2007-2009	KNOX & Co. (Affiliate of Mitsubishi UFJ Securities Co., Ltd) Managing Director
2009-2010	Truenorth Capital Partners LLC, Managing Director
2010-2013	SMBC Nikko Securities, Managing Director, Co-Head of M&A
2013-2023	SMBC Nikko Securities, Managing Director, Head of M&A

オアシスの提案理由

同氏は、米国公認会計士の資格を有しており、米国のSMBC日興証券においてM&A部門の責任者を務め、数多くの日本企業のグローバル進出をサポートしてきた実績を有しています。クライアントには国内外の製紙業界の企業も含まれており、製紙業界にも精通しています。

同氏は、25年以上にわたるM&Aの豊富な経験とグローバル水準のコーポレートガバナンスについての専門的な知見を活かし、今後北越がM&Aを通じた投資を行う場合のシナジーの検討の他、北越のグローバルな事業展開や海外企業のM&Aに貢献することが期待できます。

同氏の日本企業を依頼者とするM&A業務の経験と知見は、北越が紙製品市場の縮小、脱炭素、物流改革等、中長期的な対応策を必要とする多くの課題を克服し、持続的な成長をグローバル市場において実現するために必要な、北越の今後の在り方とその基盤作りの検討においても非常に有用です。

以上の理由により、オアシスはベイズリー氏の社外取締役としての選任を提案します。

社外取締役候補: 渡辺 治氏

– 独立社外取締役や、第三者委員会の委員経験をもつ、日本法の弁護士



略歴

2016年1月	花王株式会社 入社
2019年4月	OMM法律事務所 入所
2020年8月	新樹法律事務所 入所
2021年10月	株式会社Wave Energy 社外取締役 (現任)
2022年12月	ワイエスフード株式会社 社外取締役 (現任) 兼コンプライアンス委員会 副委員長
2023年10月	株式会社イメージワン 第三者委員会 調査補助者
2024年2月	マーチャント・バンカーズ株式会社 第三者委員会 委員

オアシスの提案理由

同氏は、日本の弁護士として、独占禁止法を含む企業法務に関する幅広い知見を有しており、公認不正検査士の資格も保有しています。

同氏は、企業法務及びコンプライアンスに関する専門的な知見と幅広い実務経験を活かし、北越の社内における、独占禁止法を含む法令遵守態勢の構築、検証及び教育に貢献することが可能です。また、北越の内部告発制度を、実効性のある制度に改善し、従業員の声に経営陣が謙虚に耳を傾けるための制度として整備するために貢献することが期待できます。

さらに、同氏は、上場企業の社外取締役を務めた経験を基に、北越による株主や資本市場との真摯な対話の促進に貢献することが期待できます。

以上の理由により、オアシスは渡辺氏の社外取締役としての選任を提案します。

セクション3-c

オアシスの株主提案:
真に優秀なグローバル人材を採用し、
社外取締役と株主の一層の価値共有
を進めるための新たな報酬制度の導
入

真に優秀なグローバル人材を採用し、社外取締役と株主の一層の価値共有を進めるための新たな報酬制度を提案

固定報酬

1,500万円

- グローバルで優秀な社外取締役候補を採用するため、グローバル水準の報酬を設定
- 報酬の予見可能性を高め、優秀かつ、真に独立した取締役候補を採用するため、現在の総額での総会決議から、個別の額としての総会決議に変更



譲渡制限付株式

750万円

- 現在は社内取締役のみに株式報酬型ストックオプションを支給
- 社外取締役に北越の企業価値向上を図るインセンティブを持たせ、社外取締役と株主の一層の価値共有を進めるため、社外取締役に対し、一定の譲渡制限付株式を支給

留意事項

本プレゼンテーション資料に記載される情報と意見は、Oasis Management Company Ltd（以下、「オアシス」といいます。）が情報提供目的またはご参考に供する目的でのみ提供するものであり、財務、法律、税務、投資、会計、監査等の専門家の助言として解釈されるべきものではありません。本プレゼンテーション資料及びそこに記載される情報と意見は、機密事項に関わる内容を含んでおり、オアシスが意図した受領者に対してのみ提供されるものです。従って、オアシスの書面による明示的な同意なしにいかなる形式でも転送又は再頒布することを禁止致します。本プレゼンテーション資料には、歴史的事実以外の情報である将来の見通しに関する情報が含まれている場合があります。そのような情報は、とりわけ、予測等が含まれる場合があります。本プレゼンテーション資料に記載されている予測等が実現する保証はありません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報と意見は、当該資料に記載される発行日におけるものであり、予告なく変わることがあります。これらの情報と意見は、オアシスが信頼しうると判断した情報に依拠して作成されています。オアシスは、本プレゼンテーション資料に記載された情報と意見の正確性を確保するための合理的な努力が払われたと確信していますが、当該情報と意見の正確性、完全性、信頼性について、明示的にも黙示的にも、一切表明または保証するものではありません。また、本プレゼンテーション資料に記載された情報と意見は、利用者の判断において利用されるものであり、オアシスは、当該情報と意見が、当該利用目的に適合することについて、明示的にも黙示的にも、一切表明または保証するものでもありません。オアシス及びその従業員、役員、関連会社、又はオアシスにより管理若しくは運営される投資ファンドは、本プレゼンテーション資料及びそこに記載された一切の情報と意見の全部または一部に起因して、またはその他の何らかの形で関連して生じた直接的、間接的、懲罰的、偶発的、特別あるいは派生的な損害及び損失（逸失利益の減少を含みます。）について、契約、不法行為その他の法律構成にかかわらず、一切の責任を負いません。

オアシスは、本プレゼンテーション資料に記載された情報又は意見について、その改定または追加情報を提供する、または誤りを修正する義務を一切負いません。オアシスは、本プレゼンテーション資料に含まれる情報について、商標権、著作権その他の知的財産権を有する場合があります。「Oasis」及びその他オアシスのロゴは、オアシスが有する商標権、著作権その他の知的財産権により保護されています。その他の会社名、製品及びロゴは、当該第三者が有する商標権、著作権その他の知的財産権により保護されています。本プレゼンテーション資料を提供することは、本資料に含まれる又は本資料に関連する知的財産権の利用を許可するものではありません。

本プレゼンテーション資料は、受領者に対して、オアシスと共同して特定の会社の株券その他の金融商品取引法における大量保有の状況等に関する開示制度の対象となる有価証券を取得し、若しくは譲渡し、又は議決権その他の権利を行使することを勧誘あるいは要請するものではありません。そのような共同行動をとる株主は大量保有の状況等に関する開示制度の共同保有者とみなされ、共同保有者は一般への情報開示のために合算した保有株式数を関係当局に報告しなければなりません。オアシスは、そのような報告が必要とされる共同保有者としての合意を明示的に締結する例外的な場合を除き、共同保有者としての報告義務を発生させる一切の行為を行わず、本プレゼンテーション資料その他の開示（書面及び口頭を含み、また媒体は問いません。）若しくは本ウェブサイトを通じた自らの見解及び意見の公表、その他の株主と意見交換を行う行為はかかる意図を有するものではないことをご了承ください。これらの資料は、オアシスの意見、解釈又は見通しを表明するものであり、オアシスは、オアシスが管理若しくは運営するファンドの投資アドバイザーとしての地位に基づきかかる行為を行っています。